

取組名称	対馬の海の豊かさを取り戻したい！～みんなで取り組む食べる磯焼け対策～			団体設立後の経過年数	21
応募取組主体名称	有限会社丸徳水産	活動地域	長崎県対馬市	応募取組の活動年数	5
取組主体の種別	企業				
応募取組に関連する実行委員会特別賞	環境地域ブランディング賞 / 環境ひとづくり賞 / 環境社会イノベーション賞 / SDGsビジネス賞				



取組の要旨

磯焼けの対策として、未利用魚・食害魚の商品化に成功し、島内の定置網事業者から集める仕組みを関係者と構築して、継続的に食害魚を仕入れている。魚は、直営店や学校給食島外の飲食店等で消費され、「食べる磯焼け対策-そう介プロジェクト-」と命名して、魚を食べることで磯焼け対策に誰でも参画できる活動へ。地元漁民と連携して藻場再生事業にも取り組み、その現場を船外機で回るツアー（海遊記）も提供している。

実績の要旨

R4年度は、合計23.5tの食害魚を調達し、島内外の消費者に美味しく食べてもらった。特に、学校給食での提供に力を入れており、食育や地産地消に貢献している（R4年度は約4t分を学校給食で消費）。「食べる磯焼け対策」や藻場再生の現場を漁民たちと船外機で巡る「海遊記」ツアー（基本料金7,500円/名）は、子ども連れの家族や観光客、修学旅行客、各種団体の視察者（最大で40名/回）等を受入れ、R4年の事業開始以来8月15日現在合計623名が参加。

取組評価の要旨	環境への貢献	磯焼けの原因の一つとされている食害魚の資源利用により藻場の再生に貢献する。海遊記を通じて海や自然環境の大切さを学ぶ機会を提供。
	社会・経済への貢献	未利用魚の商品化によって漁業者や漁協、運送業者、飲食店等の収益も生み出す。海遊記は漁民の副収入にもなっている。
	地域資源の活用	未利用・食害魚の資源利用、「海」という地域資源を使った海業（学びと遊び）の提供、本事業に関わる地域人材のフル活用。
	普及・汎用性	全国からメディアの取材や講師依頼、視察が殺到している状況。島内では、イスズミをみんな「そう介」と呼ぶようになった。
	革新・ユニーク性	不味いイスズミやアイゴをここまで売れる商品にした事例はない。磯焼け×海遊記で、唯一無二の海業体験を提供している。
	継続性	市の補助金がなくなっても、継続的に食害魚を仕入れる体制や仕組みはできた。海遊記ツアーは収益性も高く、自主事業として継続できる。

展望の要旨

私たちは、本事業をきっかけに、対馬の島内の物流改革と島内市場形成を実現させ、対馬の魚の地産地消を推進し、水産業と観光業の活性化に貢献したい。

取組名称	自然共生をプロデュース～対馬の森里海の生きものづくりの豊かさを未来へ～			団体設立後の経過年数	10年
応募取組主体名称	一般社団法人MIT	活動地域	長崎県対馬	応募取組の活動年数	7年
取組主体の種別	企業				
応募取組に関連する実行委員会特別賞	環境地域ブランディング賞 / 環境社会イノベーション賞				



取組の要旨

森里海のフィールドで、多様な立場にある実践者たちの活動を後方支援することで、自然共生社会の実現に資する事業を生み出している。具体的には、非経済林化した森林における多主体連携の森づくり事業、対馬の農家が作る環境配慮米（ツシマヤマネコ米）の事務局、食害魚の高付加価値化と島内流通の仕組みづくりによる磯焼け対策等、官民協働による森里海の生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた事業をプロデュースしています。

実績の要旨

対馬もりびと協同組合の組織化や事業化（活動準備・体制整備のための補助金取得は5年間で累計約4800万円）。佐護ツシマヤマネコ米（年間20t）やオーナー制度の会員の増加（134組×3万円/年）による農家の収入向上とヤマネコファンの増加。磯焼け対策として食害魚の捕獲と高付加価値化の仕組みを作ることにより、少なくとも原料代だけでも300万円/年以上の経済効果を新たに創出し、関係者（漁業者・漁協・運送業者・水産加工業者・飲食/小売業者等）に利益を分配し、自立的・継続的な事業に成長しつつある。

取組評価の要旨	環境への貢献	放棄された里山林の整備による森林生態系の保全、減農薬農法による田んぼ（湿地生態系）の保全、食害魚の捕獲による藻場再生への貢献
	社会・経済への貢献	各事業において多様な主体を連携させることで社会的に大きな影響のある事業に展開。高付加価値化による経済効果を創出
	地域資源の活用	未利用だった地域資源（森林や未利用魚）に着目して、高付加価値を生み出す。また、地域人材の活躍や連携を意識した事業展開
	普及・汎用性	森里海の事業それぞれが注目されており、視察や講師依頼も増加。生物多様性の豊かな地域社会での対馬MITモデルの水平展開も検討中
	革新・ユニーク性	触媒役・コーディネート組織として、3万人の島で、森里海の異分野で横断的に官民・多種多様な主体を巻き込んで新事業を創出
	継続性	それぞれの事業が継続できる仕組みを作っており、今後さらに収益が増え、活動の輪が広がっていく可能性に期待

展望の要旨

森里海の活動を連環させて、地域循環共生圏の対馬モデルをしっかりと作り込むとともに、沖縄のやんばるや西表、奄美等の世界遺産地域へのノウハウの水平展開を仕掛けていきたい（MITの各地域の支所を作っていく）。